事業群評価調書（令和８年度実施）

基本戦略名	1-1 こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁　義務教育課	松尾　美智子
施策名	3　地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進	事業群関係課（室）	高校教育課	
事業群名	⑥　「ながさきの魅力を心と記憶に刻む」「人と産業に出会う」ふるさと教育の推進	令和７年度事業費（千円）	※下記「２．令和７年度取組実績」の事業費（R7実績）の合計額	21,808

１．計画等概要

（長崎県総合計画みんなの未来図2030　本文）

　郷土を知り、郷土の課題を主体的に解決する活動を通して、児童生徒の郷土への誇りと愛情を育み、郷土の未来を担う人材の育成に取り組みます。

（取組項目）

ⅰ）郷土の歴史や伝統、自然、産業等に関する学習の充実
ⅱ）地域課題について主体性をもって解決を図る探究的な学習の推進
ⅲ）ふるさとへの愛着と誇りにつなげる教育の推進

事業群	指標		基準年	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標（年度）
	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合	目標値①		100%	100%	100%	100%	100%	100%（R12）
		実績値②	91.4%（R6）						進捗状況
		達成率②／①							―

（進捗状況の分析）

　県では、令和元年度からふるさと教育の充実に取り組み、児童生徒が郷土の歴史や伝統・文化、自然、産業について学び、地域の課題解決に主体的に関わる学習活動を推進してきた。令和7年度からは「つながる長崎」ふるさと教育総合推進事業において、企業や地域団体、学校間の連携・協働による地域課題解決に向けた取組を推進するとともに、「ふるさと月間」におけるパネル展示やWeb版「ふるさと長崎県」の制作・運用を通して、ふるさと教育の普及・啓発を図っている。これまでの取組により、郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合は91.4%と高い水準を維持している。今後も、学校・家庭・地域・企業等が連携したふるさと教育の充実を図り、郷土への愛着と誇りを育む取組を推進し、目標の達成を目指していく。

２．令和７年度取組実績（令和８年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円） R6実績	うち一般財源	人件費（参考）	事業概要 令和７年度事業内容及び実施状況（令和８年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	R6目標	R6実績	達成率	令和７年度事業の成果等
				R7実績					R7目標	R7実績		
				R8計画					R8目標			
				事業実施の根拠法令等								
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）						
			所管課(室)名				事業対象					
取組項目ⅰ	○	1	ＮＥＸＴ長崎人材育成事業費	5,284	1,582	7,096	●事業内容 　急速な技術の発展等による社会情勢の変化に対応し、柔軟な発想で課題解決や新しい価値の創造ができる人材を育成するため、企業見学や外部人材による講座、アプリ開発講座、アントレプレナーシップ教育の充実を図る。 ●実施状況 　産学官が連携して企業見学や外部人材による講座を各高校で行い、アプリ開発講座を2コース、アントレプレナーシップ教育を夏・冬の2回実施した。	【活動指標】	570	551	96%	●事業の成果 ・企業見学や外部人材による講座などを通じて、技術の発展に対応できる人材を育成できた。また、アプリ開発講座やアントレプレナーシップ教育により、課題解決や新しい価値の創造に必要な能力を育成することができた。
				8,932	2,921	9,668		各コンテスト（成果発表）や企業見学会の参加者数（人）	570	680	119%	
				5,312	3,835	7,349			270			
			R6-8	―				【成果指標】	90	95.2	105%	
								自分のスキル向上につながったと答える参加者の割合（%）	90	87.7	97%	
			高校教育課	―	―	―	県立高校の教職員、高校生		90			

取組 項目 ii		2	高校・地域連携イキイキ活性化事業費	5,348	3,451	8,672	●事業内容 「地域の子どもを地域で育てる」気運を地域と高校が一体となって醸成し、地元高等学校が担う役割を地域と共有し、社会に開かれた魅力ある学校にするため、県と離島半島部の市町で「高校・地域連携コンソーシアム」を設置し、地域振興の核としての高校の魅力化を図る。 ●実施状況 ・令和5年度にコンソーシアムを設置した島原市では、市と市内5校による共創プロジェクトに取り組み、コンソーシアムとして地域イベントに参画するとともに、市の活性化策を協議、発表した。同じく新上五島町では、町内2校の総合的な探究の時間のさらなる充実やキャリア教育深化事業に取り組むなど、魅力化の取組を行った。 ・西海市と壱岐市ではコンソーシアムを設立し、地域資源を活かした探究的な学びの推進や地域課題解決のための授業の展開など、魅力化へ向けた協議を行った。	【活動指標】 地域と連携した教育活動への生徒の参加割合（%）	35	41	117%	●事業の成果 ・コンソーシアムの設置により、市町と学校が一体となって学校の魅力化に取り組む気運は高まった。市町と学校、学校間の連携を進めるコーディネーターの役割がさらに発揮されることが期待できる場面もあったものの、地域の魅力を発見した生徒の割合は95%と高く、魅力ある学びの創出と地域の活性化を連動させた取組の土台を築くことができた。
				7,434	4,015	8,863			40	44	110%		
				8,671	4,612	8,982			45				
			R5-9	—				【成果指標】 地域を舞台とした探究学習等により市町の魅力が発見できたと感じた生徒の割合（%）	75	95	126%		
									80	95	118%		
			高校教育課	—	—	—	高校生、市町		85				
取組 項目 ii iii	○	3	「つながる長崎」ふるさと教育総合推進事業				●事業内容 「ふるさとの未来を担う人材」を育成するために、以下3つの事業を展開し、新たな「つながり」の創出によってふるさと教育の充実を図り、県民が一体となって地域の子どもを育てる社会の実現を目指す。 ①ふるさと教育イノベーションモデル校事業 ・県内の企業と学校が連携して地域課題の解決を目指す ②ふるさと教育パートナーシップ事業 ・学校間の連携協働によりふるさと教育の横展開を図る ③ふるさと教育発信事業 ・「ふるさと月間」(11月)による地域の伝統文化の再認識 ・Web版「ふるさと長崎県」の制作 ●実施状況 6市町の小中学校10校を指定し、企業や地域団体及び学校間の連携協働による地域課題解決へ向けた取組を推進した。また、11月のふるさと月間においては、パネル展示により取組の発表を行った。Web版「ふるさと長崎県」の制作を進め、試験運用を経て年度末に完成した。	【活動指標】 研究結果を発表した学校数（校）				●事業の成果 ・子供たちが自らの住む地域について学び、その過程で見いだした地域の課題に対して解決策を考え、企業や学校間で連携しながら課題解決に向けた取組を進める基盤が整い、次年度以降の活動の方針を持つことができた。 ・11月の「ふるさと月間」におけるパネル展示を通して、ふるさと教育に取り組む学校の様子を発信し、広く周知を図ることができた。
				5,442	3,367	10,474			13	10	76%		
				3,705	2,639	8,165			13				
			R7-9	—				【成果指標】 地域の発展や地域的課題の解決に向けて探究的な学習を行っている学校数（小中学校）（校）	260	286	110%		
			義務教育課	—	—	—	公立小・中学校の児童生徒及び教職員		290				

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ	郷土の歴史や伝統、自然、産業等に関する学習の充実	
	●実績の検証及び解決すべき課題 　地域資源を活用した体験活動や探究学習、地域関係機関との連携により、生徒が郷土の歴史、伝統文化、自然、産業等について主体的に学ぶ機会の充実が図られている。また、高校におけるふるさと教育や地域課題の解決に向けた探究活動も推進されている。一方で、学校や地域による取組の差、教材・学習資料の活用促進、地域における継続的な連携体制の構築が課題であり、学習成果を地域活性化や人材育成につなげる視点を持ち取組を進める必要がある。	●課題解決に向けた方向性 　各学校の実践事例や計画を共有するとともに、デジタル教材等の整備を進め、活用しやすい学習環境を構築する。また、自治体、企業、大学、地域団体等との連携を強化し、体験活動や探究学習の充実を図る。
ⅱ	地域課題について主体性をもって解決を図る探究的な学習の推進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 　小中学校においては、モデル校において、学校同士や企業・地域と連携しながら地域課題の解決に向けた探究的な学習を推進したことで、児童生徒が地域の課題を自分事として捉え、主体的に考え行動する力を育む取組を進めることができた。一方で、取組の成果を、更に県内全体へ普及するとともに、地域と連携した探究的な学習の質の向上を図る必要がある。 　県立学校においては、行政、大学、産業界等と連携した探究学習の実施により、生徒が地域課題を自ら発見し、解決に向けて主体的に考え行動する力の育成が図られている。また、地域資源を活用した学びを通して、地域への関心や理解の深化につながっている。一方で、探究活動の成果を地域課題の解決や地域活性化へ着実につなげるためには、関係機関との連携を一層強化するとともに、取組成果の共有や継続的な実施体制の構築を進める必要がある。	●課題解決に向けた方向性 　小中学校においては、学校同士や企業・地域との連携を強化するとともに、Web版「ふるさと長崎県」等により、指定校等の実践成果を広く発信し、児童生徒が主体的に地域課題の解決に取り組む探究的な学習の充実を図る。 　県立学校においては、地域課題をテーマとした探究学習のさらなる充実を図るため、行政、大学、産業界等との連携を強化し、生徒の主体的な学びを支える環境整備を推進する。また、地域課題の発見・分析・解決を効果的に進めるため、デザイン思考などの課題解決手法の授業への導入を検討し、生徒の探究的な学びや実践力の向上を図る。さらに、優良事例や成果の共有を進めるとともに、学校間や地域間の連携を促進し、探究活動を通じて地域課題の解決に貢献できる人材の育成を目指す。
ⅲ	ふるさとへの愛着と誇りにつなげる教育の推進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 　地域の魅力や特色を生かした学習活動により、郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合は91.4%と高い水準を維持している。目標値である100%の達成に向けては、学校間の連携や地域企業・人・産業とのつながりを通して、ふるさとの魅力や価値を実感し、自らの生き方や地域の未来について考える学びを更に充実させる必要がある。	●課題解決に向けた方向性 　発達段階に応じて地域の人・もの・ことと関わる学習を充実させるとともに、学校・家庭・地域・企業等が連携したふるさと教育を推進し、郷土を愛し地域の未来を担おうとする児童生徒の育成を図っていく。

４．令和８年度見直し内容及び令和９年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和８年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和８年度の新たな取組は「R8新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和９年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目ⅰ	○	1	ＮＥＸＴ長崎人材育成事業費 R6-8 高校教育課	これまでの農業・工業・商業・情報・水産・福祉の６分野での産学官連携の取組に加えて、家庭（保育）分野を新たに加えて、より幅広い分野での連携体制を構築する。	⑧	企業見学や外部人材による講座、アプリ開発講座、アントレプレナーシップ教育の充実により、課題解決力や新たな価値を創造する力を備えた人材の育成を推進することができた。今後は、本事業の成果と知見を活かし、ネクストハイスクール構想における高校改革の拠点校の創出と県内への横展開を進める。	終了
取組項目ⅱ		2	高校・地域連携イキイキ活性化事業費 R5-9 高校教育課	―	②	当該事業は、島原市、壱岐市、西海市、新上五島町で実施している。島原市と新上五島町については、令和8年度に事業終了することから、次年度以降の方向性について該当市町と協議する。	改善
取組項目ⅱⅲ	○	3	「つながる長崎」ふるさと教育総合推進事業 R7-9 義務教育課	―	②	令和7年度から令和9年度までのモデル校における実践成果を整理・発信し、地域課題の解決に向けた探究的な学習の県内への普及を図る。また、参集型のふるさと発表会の実施やWeb版「ふるさと長崎県」の活用を通して、指定地域の優れた実践や学びの成果を広く発信するとともに、学校・家庭・地域・企業等の連携によるふるさと教育の推進体制の充実を図り、事業終了後も持続可能な取組として定着するよう支援していく。	改善

注：「２．令和７年度取組実績」に記載している事業のうち、令和７年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

①　視点①　事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
②　視点②　指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③　視点③　人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④　視点④　政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤　視点⑤　県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥　視点⑥　県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦　視点⑦　戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧　視点⑧　国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨　視点⑨　経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩　その他の視点